

平成22年度第2回経営改革推進本部会議 議事要旨	
開催日時	平成23年1月17日(月) 13:30~14:45
場 所	習志野市役所 本庁舎5階A会議室
出席者	[本部長] 荒木市長 [副本部長] 島田副市長 [本部員] 植松教育長、西原企業管理者、土屋消防長、 鶴岡企画政策部長、志村総務部長、宇田川財政部長、平賀環境部長、 高野市民経済部長、山下保健福祉部長、中村都市整備部長、諏訪こども部長、 久保田会計管理者、山崎議会事務局長、柴崎教育総務部長、押田学校教育部長、 藤田生涯学習部長、和田企業局業務部長、松井企業局工務部長
議 事	I. 検討事項 1. 公共施設再生計画の基本方針について II. 報告事項 1. 経営改革に係る3年間の取り組みの実績について

検討事項 1. 公共施設再生計画の基本方針について

- ・事務局より、公共施設再生計画基本方針の内容についての確認事項を踏まえた上で、公共施設再生に向けた基本的な考え方等について以下のとおり、説明。
- ・全国的に顕在化している公共施設の老朽化・更新の問題において、本市は全国でもかなり先端な状況となっている。今後、プラント系及びインフラを除く施設更新について、更新コスト設定等一定条件における25年間の試算では、総額1,197億円、年47億円(建替えは25年間の総額で1,021億円、年平均40億8千万円、大規模改修は25年間の総額で175億円、年平均7億円)が必要であるが、これに対し、過去5年間の投資的経費から算出される公共施設の更新・改修等に充当可能な事業費は25年間で525億円、年21億円の見込みである。このことから、保有総量の抑制と一方では財源の確保により、削減必要面積分を圧縮すること、耐用年数を経過した建物や統廃合による建替えを除き、原則として新たな建物は建設しないこと、また、施設重視から機能優先への転換を図ると共に、多機能化・複合化の推進を図り、総量圧縮に向けた優先順位の整理、計画的な維持保全による長寿命化、財政計画と連動した実現可能性の確保、一元的な公共施設管理運営、財源確保策への提案等も盛り込むものとする旨、事務局より説明を行った。
- ・以上の内容について、今後のスケジュール、幹線道路の開通等将来状況等との整合、市民の疑問に答えるための説明等について、意見交換・質疑応答を行った。
- ・その結果、基本的には、事務局案のとおり了承するものとし、1月25日(火)の公共施設再生計画検討専門協議会にて、議論をいただくことを確認。

報告事項 1. 経営改革に係る3年間の取り組みの実績について

経営改革推進室の設置当初、3年間の期間限定組織であったことから、平成20年度からの3年間の取り組み実績について、事務局より報告。